



♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.20



2019年2月25日発行
一般社団法人グリーン・市民電力

2月9日
九州ビル

原発のない社会をめざして。

「グリーンコープでんき決起集会」を開催！

グリーンコープが脱原発社会の実現に向けて、自分たちの発電所づくりを始めたのが、2012年のことです。一般社団法人グリーン市民電力を立ち上げて精力的に取り組んできました。さらに2016年4月電力の自由化を受けて、7月から「グリーンコープでんき」の小売事業への取り組みをスタートさせました。

「グリーンコープでんき」への切り替えは、当初予定していた1年間で10000件の半分にも及ばず4000件にとどまっています。そこで、2017年度から「グリーンコープでんき決起集会」を開催し、現場で頑張っている職員・ワーカーズが一堂に会し、オールグリーンコープとしての機運づくりの機会としています。

その2回目の集会が2月9日（土）に開催され、約240人が参集しました。



＜集会の構成＞

- ①グリーンコープが脱原発社会をめざすきっかけとなったチェルノブイリ原発事故についての再押さえとして、事故から33年が経過していてもまだ終わっていない現状の共有。
- ②グリーンコープが発電所づくりや電気の小売事業に踏み出すきっかけとなったのが、東京電力福島第一原発事故。放射能の不安の中にある福島でのちと暮らしを守るために果敢に闘っている一人の母親からのメッセージ(※)。
- ③「原発は危険、自然エネルギーで暮らしと社会を変える」と題した基調講演(要旨を右に掲載)
- ④原発のない社会実現のために向き合っておくべき「託送料金問題」への取り組みについての共有。
- ⑤2018年度、精力的に取り組みを行った単協(GCふくおか・GCみやざき)からの実践報告。

「原発は危険、自然エネルギーで暮らしと社会を変える」

講師・天笠啓祐さん

- ・原発は綱渡りの技術、小さいものから大きいものまで枚挙にいとまがないくらい事故を起こしてきた。その最たる炉心溶融事故が福島第一原発とスリーマイル島原発の事故。そして暴走事故がチェルノブイリ原発事故。原発は技術的に人間が操作できるものではない。
- ・原発がつくる人工の放射性物質から放出される放射能は五感では感じないもの。その内部被ばくによるがんや遺伝子障害は問題。
- ・日本は国策として原発を推進してきた。「原発の電気は安い」は、グローバル化の中で生き残るための手段。
- ・脱原発は脱グローバル化。エネルギーの主体は自然エネルギーで、エネルギーの地産地消、地域循環型社会の形成へ。
- ・原発は地方自治と民主主義を奪い、差別体系を作り上げてしまった。
- ・予防原則で、市民を、生命を守るために脱原発社会を実現しよう。事故が起きてからは手遅れ。

※福島からのメッセージを伝えたのは、福島県伊達市にお住いの島明美さん。8年経って、原発事故はもう終わってしまったかのような、放射能汚染はもう存在しないかのような、そんな空気が漂っている中、真実を追求しようと頑張っています。島さんの話は次号以降に報告させていただきます。

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。 《その19》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第13回＞

この間お伝えした様々な事柄について昨年6月4日に経済産業省から回答が来て、それを読んで6月26日にもう一度お問い合わせをしました。この回答が12月に届きました。それを読んで、あらためて今年1月10日経済産業省に「陳情書」を届けています。前号からその内容を案内しています。今号は第2回目です。

「賠償負担金」の措置が必要とされる理由と目的に関する説明について

(一) 最初（2018年3月）にお問い合わせした内容

賠償負担金」措置化の理由と目的について、経済産業省から発表されている内容と、各紙の報道内容（そこには「審議会」委員の方の説明もあります）とに違いがあるので、それにてお問い合わせをしました。

(二) 2018年6月に回答いただいた内容

「御提示の記事の内容について、経済産業省としてお答えすることは控えさせていただきます。」というものでした。

(三) さらに4点のお問い合わせ

応答を読んであらためて、記事の説明ではなく経済産業省の説明をお聴きしたかったのでお問い合わせしました。

※質問は、前号からの続きです。

【質問6】

経済産業省は「賠償負担金」措置化の理由ないし目的として、「東京電力福島第一原発事故の賠償費用の増加に対処するため」というのを否定して、「賠償の備えの不足分に対処するため」と発表しています。一方

で、それ以前に報道された審議会の松村委員はインタビューに次のように説明されています。

経済産業省の試算で賠償費が約2.5兆円増加し、この分も本来は原子力事業者が負担するのが筋だ。だが、大手電力の利用者の負担なども考慮すると全て上積みするのは困難だ。例外中の例外として、託送料に上乗せすることを認め、大手電力から新電力まで利用者に広く薄く負担を求めることにした。

＜2017年2月3日毎日新聞より＞

この違いについて、経済産業省の発表どおりと言われるならば、松村委員の説明もしくは記事が間違っているということなのですか。

【質問7】

同じく、竹内純子さんが「東京電力という一企業の失敗を、なぜ国民が負担するのか」という指摘は、感情的にはわかります。でも、一日も早く福島復興への責任を果たすという目的を考えれば、当面は昨年末に国が決めたこのしくみ以外に、解はないと思います。」と説明され、除本理史さんが「事故の対応に必要な費用は本来、原発事故を起こした東京電力が負担するべきものです。電気を利用する人たちへのツケ回しは、本

末転倒です。・・・2020年から月平均18円を追加して負担することが、昨年末の経済産業省の有識者会議の議論を経て打ち出されました。賠償費がこれまでの想定より2兆5千億円も増えたからです。」と説明されている記事があります。

<2017年2月15日朝日新聞より>

これについても竹内さんや除本さんの理解ないし説明もしくは記事が間違っているということなのですか。

【質問8】 私たちの地元紙である西日本新聞も次のように報道をしています。

経産省は福島事故後の賠償費について、想定された5兆4千億円から7兆9千億円に上振れする試算を9日に公表。このうち2兆4千億円は、事故前に工面しておくべきだった一般負担金をさかのぼって算出し、充当する仕組みを導入、電気代にさらに上乗せする形で財源を確保する方針を示した。
<2016年12月25日西日本新聞より>

これによれば経済産業省自身が2016年12月9日に上の事柄を公表した、となっています。現在説明されることと矛盾していませんか。

【質問9】

「賠償負担金」等の措置化の決定プロセスについて、2017年1月10日毎日新聞が「福島原発費用 「託送料」に上乗せ」「政官で国会審議逃れ」と題し、次のような報道をしています。

・・・2016年9月上旬、大手電力の業界団体「電気事業連合会(電事連)」の幹部3人が、原発推進派を中心に複数の自民党議員とそれぞれの執務室で向き合った。持参したA4版計10枚の資料には、東京電力福島第1原発事故の賠償費用の大幅増を予測する電事連独自の試算が示された。

・・・電事連幹部は、費用が膨らむなら大手電力の負担も増えるとみて、電力自由化で新規参入した新電力にも負担を求めることを要望した。・・・「資料は外部には存在しないことになっています」と念を押した。電事連は経済産業省にも同じ資料を持参し、陳情した。新電力に負担を求める案は経産省の思惑とも一致した。

これに先立つ7月末、東京電力ホールディングス(HD)は福島第1原発の事故処理費用が大幅に増えるとの見通しを示し、政府に支援を要請した。・・・年末に5.4兆円から7.9兆円

に増えると試算される賠償費の手当では重要課題だった。

経産省は二つの有識者委員会を設けて9月末に議論をスタート。この時既に賠償費増額分の経産省の腹案は、「託送料」と呼ばれる送電線利用料に上乗せし、新電力を含む電力各社から回収するものだった。

・・・

従来想定より倍増する福島第1原発の事故処理費用は、賠償の増額分を結果的に国民が広く負担する。決定にいたる経緯を検証した。 <2017年1月10日毎日新聞より>

「賠償負担金」等の決定プロセスについて、上にある「9月上旬の電事連からの資料提出と自民党や経済産業省への陳情」「7月末の東京電力から政府への支援要請」「経産省が2つの有識者委員会を設けて9月末に議論をスタート。この時賠償費増額分の腹案として「託送料金」に上乗せするものであった」の三点は事実なのですか。

(四) 経済産業省から昨年12月28日に回答が届けられました。

①「御提示の記事の内容について、弊庁として見解をお答えすることは控えさせていただきます。」

②「ご指摘の2017年1月10日毎日新聞の報道に関して報道にあるような要望については承知しておりません。」

(五) 今回も、経済産業省自身の説明が矛盾すると思えることの真偽をお尋ねしましたが、答えていただけませんでした。

(六) そこで今年1月10日に経済産業大臣あてに、『陳情書—2020年4月から託送料金中に新たに「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という原子力発電由来の2つの負担金を上乗せするのを止めてください。また、託送料金を本来定められた姿である「電線使用料(送配電網の維持に係る費用に対するもの)とすべく見直しを行ってください』を届けることにしました。

※『陳情書』の内容は次回以後にお伝えしていくようにします。

<次号につづく>

■グリーンコープでんき

- グリーンコープでんきの契約数は、2月7日現在、GC事業所やGC商品のお取引先も含め下表のとおりです。(※供給開始前含む)

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	53	229
GC生協ひょうご	32	160
GC生協とっとり	41	185
GC生協(島根)	73	316
GC生協おかやま	77	308
GC生協ひろしま	101	443
GCやまぐち生協	560	2,357
GC生協ふくおか	1,941	8,068
GC生協さが	112	582
GC生協(長崎)	144	636
GC生協くまもと	501	2,356
GC生協おおいた	278	1,156
GC生協みやざき	130	473
GCかごしま生協	213	899
事業所向け(低圧)	27	139
事業所向け(高圧)	59	4,633
合計	4,343	22,941

■1月にお届けした電気の電源は以下のとおりでした。

【関西電力エリア】

清掃工場B(大阪府、燃料:一般ごみ)と清掃工場C(兵庫県、燃料:一般ごみ)で発電した電気を電源として使用しました。

【中国電力エリア】

清掃工場A(大阪府、燃料:一般ごみ)清掃工場B(大阪府、燃料:一般ごみ)清掃工場D(島根県、燃料:一般ごみ)で発電した電気を電源として使用しました。

【九州電力エリア】

清掃工場E(福岡県、燃料:一般ごみ)、清掃工場F(鹿児島県、燃料:一般ごみ)で発電した電気と、熊本県小国町の馬洗瀬小水力発電所で発電した電気を電源として使用しました。

※原発が電源に入らないように、グリーンコープでんきは電源をすべて特定しています。

■家庭用太陽光発電「卒FIT」の買取について検討中です。

- 現在、家庭用太陽光パネルで発電された電気の余剰分は固定価格で電力会社が購入していますが、今年11月から順次買取期間が終了します。
- これを「卒FIT」と言います。契約がそのままだと、11月以降は電力会社に「タダ」で余剰電力を引き取ってもらうこととなります。
- グリーン・市民電力ではこの「卒FIT」の電気の買取を検討しています。夏頃にはご案内したいと思います。もうしばらくお待ちください。

■市民発電所

- グリーン・市民電力の発電所の2018年4月から11月までの実績です。9月末の台風により、広島物流センターの発電設備が全損したため現在停止しています。復旧は2019年2月~3月の予定です。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	987,440	39,497,600
平池水上太陽光発電所	1,260	1,166,584	41,997,017
深年太陽光発電所	1,550	1,395,882	50,251,764
若宮物流センター	47	38,199	1,413,363
広島物流センター	47	32,469	1,201,353
やまぐち西部地域本部	54	50,427	1,664,091
グリーン未来ソーラ(10箇所)	244	201,914	4,062,611
合計	4,259	3,872,915	140,087,798

■グリーン電力出資金

- 皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億8,301万円になっています。
- 出資目標額(積み立て目標額)は、2月9日現在で11億1,236万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	221	249	18,070,000
GC生協ひょうご	102	122	8,616,000
GC生協とっとり	136	148	10,850,000
GC(島根)	221	227	11,600,000
GC生協おかやま	154	169	11,680,000
GC生協ひろしま	664	764	73,525,000
GCやまぐち生協	596	685	44,150,000
GC生協ふくおか	5,555	6,415	536,077,000
GC生協さが	327	365	44,515,000
GC生協(長崎)	579	636	56,303,000
GC生協くまもと	1,499	1,693	124,789,000
GC生協おおいた	793	876	70,134,000
GC生協みやざき	300	334	27,735,000
GCかごしま生協	700	768	74,312,000
合計	11,847	13,451	1,112,356,000

- グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。
- 2019年1月末支出総額は8億4,881万円、残高は3,419万円になっています。
- 市民発電所の建設は、継続して調査や検討をすすめています。今後ともグリーン電力出資へのご参加をよろしく願います。

これまで出資いただいた金額	883,005,000
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	34,194,779